

| 評価項目・細目                     | 設問                                    | 説明（仮説）                                  | データ・分析方法  |
|-----------------------------|---------------------------------------|---|---|
| 1 建築物の耐震化<br>(1) 建築物の耐震化の効果 | ①建築物の耐震化による効果は何か。                     | 建築物を耐震化することにより、死者数、経済被害額等の軽減効果について検証する。 | 以下の事項について、中央防災会議による被害想定等を活用するとともに、可能な範囲で調査等を実施することにより、把握・分析。<br>・過去の地震における死者の死因、時間と、建物の倒壊との関係<br>・過去の地震によって発生した費用（仮設住宅建設費、建物解体撤去・廃棄物処理費用等）  |
| (2) 建築物の耐震化促進のための施策の効果      | ①建築物の所有者が耐震化に対してインセンティブを生ずる要因は何か。     | 耐震診断や耐震改修に関する意思決定、実施意欲に影響を与える要因を抽出する。   | 以下の事項について、地域、年齢、住居形態等のセグメント別に実施した建築物の耐震化に関する国民意識に係る関係府省庁、地方公共団体等の既往調査の結果を活用するとともに、可能な範囲で調査等を実施することにより、把握・分析。<br>・耐震化のために建築物の所有者が支払い可能と考えている額<br>・過去の施工実績の工事費用の傾向<br>・耐震診断・改修請負業者等の費用に対する認識<br>・耐震診断・耐震改修に対する阻害要因<br>・地震リスクの高い地域に居住する人の地震リスクに対する認識 |
|                             | ②①の要因に対して、耐震化促進のための施策の効果があるか。         | 耐震化促進のための施策と耐震化に対するインセンティブとの関係を検証する。    | 以下の事項について、耐震化促進のための施策を実施している地方公共団体等の政策評価等の結果を活用するとともに、可能な範囲で調査等を実施することにより、把握・分析。<br>・新耐震基準の有効性<br>・補助、融資、税制等の支援制度における重点化の考え方（補助制度の地域要件等）<br>・支援制度の活用状況（補助率、補助要件、補助対象等の違いによる効果）<br>・支援制度に対する住民の認識、要望<br>・広報と支援制度の活用状況との関係                          |
| (3) 被災者支援策が建築物の耐震化に及ぼす影響    | ①被災者支援に対する期待と、耐震化に対するインセンティブとの関連はあるか。 | 被災者支援策への期待と耐震化に対するインセンティブとの関係を検証する。     | 被災者支援策を所管する関係府省庁等の政策に係る評価結果等の結果を活用。   |
| (4) 耐震技術の開発及び普及等            | ①耐震に関する技術の開発、普及に係る施策の効果はあるか。          | 耐震に関する技術の開発、普及に係る施策が耐震化の促進に及ぼす効果を検証する。  | 以下の事項について、耐震に関する技術の開発、普及に係る施策を所管する地方公共団体等の政策評価等の結果を活用するとともに、可能な範囲で調査等を実施することにより、把握・分析。<br>・普及している耐震改修事例の施工方法と工事費<br>・性能向上、コストダウン等を目指した新工法の費用と施工実績<br>・耐震改修を実施した所有者と施工者の費用対効果に対する認識<br>・耐震指標と改修費用の関係   |
|                             | ②耐震技術の質や価格のばらつきと、耐震化に                 | 耐震技術の質、価格にばらつきが耐震化の促進に及ぼす影響を検           | 以下の事項について、建築物の耐震化に関する国民意識に係る関係府省庁、地方公共団体等の既往調査の結果を活用するとともに、可能な範囲で調査等を実  |

| 評価項目・細目                                 | 設問   | 説明（仮説）  | データ・分析方法   |
|---|--|---|--|
|   | <p>対する意識との関連はあるか。</p>                          | <p>証する。</p>                                   | <p>施することにより、把握・分析。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 普及している耐震改修事例の施工方法と工事費との関係</li> <li>・ 性能向上、コストダウン等を目指した新工法の費用と施工実績</li> <li>・ 耐震改修を実施した所有者と施工者の費用対効果に対する認識</li> <li>・ 耐震指標と改修費用の関係</li> <li>・ 自治体等への苦情、相談、アドバイス等の内容と傾向</li> </ul> |
| <p>(5) 建築物の耐震化促進のための代替案の検討</p>          | <p>①耐震性に関する表示を行うことの効果はあるか。</p>                 | <p>耐震性に関する表示を行うことが建築物利用者の意識啓発に及ぼす影響を検証する。</p> | <p>以下の事項について、表示制度を有する地方公共団体等の政策に係る評価結果等の結果を活用するとともに、可能な範囲で調査等を実施することにより、把握・分析。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 耐震診断・耐震改修マーク表示制度に係るコストとその効果</li> <li>・ 自治体が独自に公共建築に表示していることに対する効果</li> </ul>   |
| <p>(6) 建築物の耐震化への関心の低い者に対する効果的なアプローチ</p> | <p>①耐震化への関心の低い家庭や企業にどのように働きかければ耐震化が促進できるか。</p> | <p>耐震化に関する普及・啓発策が耐震化の促進に及ぼす効果を検証する。</p>       | <p>以下の事項について、耐震化に関する普及・啓発策を実施している関係府省庁、地方公共団体等の政策に係る評価結果等の結果を活用するとともに、可能な範囲で調査等を実施することにより、把握・分析。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効果的な普及・啓発の事例と手法の効果</li> </ul>  |